

# 保 莉 浩 市政報告

VOL.20  
2024.1.12



12月議会定例会は22日の本会議において、歳入歳出に各240億円を追加し、総額4,369億円とする2023年度一般会計補正予算案を可決しました。新潟市名誉市民条例の一部改正や、新年度工事等の早期着手、物価高騰対策、人件費補正などの補正予算の主な内容と、一般質問の要旨を記載します。

（夏の猛暑でコメの等級低下による被害に対して、強い要望を行った結果、稲作経営継続・安定化支援などで10億円超の農業支援策も含まれています）

## 補正予算の主な内容（抜粋）

### 物価高騰対策

- ・物価高騰対策給付金（62億8,500万円）  
住民税非課税世帯に7.5万円を支給
- ・子育て世帯に対する物価高騰対策給付金（11億9,600万円）  
0歳から高校3年相当の児童一人当たり1万円を支給
- ・物価高騰に対応した就学援助（5,000万円）  
就学援助対象所得世帯に学用品費5千円を追加支給
- ・稲作経営継続・安定化支援（9億3,000万円）  
米の等級落ち支援として5千円/反を上限50万円まで支給
- ・経営継続・暑熱対策支援（9,000万円）  
次期作以降の暑熱対策の県支援に市が上乗せ支援する
- ・農業者減少対応経営確立支援（4,700万円）  
新たに農地を受けた農家への支援 1万円/反
- ・土地改良区電気料金高騰緊急対策支援（1億5,400万円）

### 国補正予算関連

- ・学校改修事業（76億2,680万円）  
長寿命化工事、照明、トイレを洋式化、特別教室エアコン設置など
- ・新潟駅万代広場整備（10億4,827万円）
- ・道路橋梁維持補修（7億7,928万円）

### その他

- ・高齢者おでかけ促進（3,000万円）  
路線バス半額補助「シニア半わり」の運賃改定、利用上限改定分
- ・新焼却施設整備（7,948万円）  
亀田清掃センター建て替えにかかる送電線などの工事費用
- ・ごみ処理施設運営費（5,130万円）  
施設の光熱費や薬品類高騰分
- ・スポーツ施設新紙幣対応（2,800万円）  
核施設の券売機を来年7月発行予定の新紙幣に対応

### 人件費補正

- ・給与改定分（11億4,787万円）  
特別職ボーナス2.9月→3.0月、一般職俸給月額、ボーナス改定
- ・給与改定以外分（4億345万円）  
人事異動による過不足調整

## 名誉市民条例の一部改正

変更・改正点	改正後の条文（抜粋）
称号を贈る条件に係る規定を分かりやすい表現に変更	【称号を贈る条件】第2条 本市は、市民又は市に深い関係の深い者で、学術、技芸その他一國文化の進展又は本市の発展に多大な貢献をし、その功績が顕著で市民から深く尊敬されている者に対し、新潟市名誉市民（以下「名誉市民」という）の称号を贈ることができる。
称号を贈る対象に故人を含めるとともに、居住地・年代に関する要件を撤廃	2 名誉市民の選定は、議会の議決を得て行う。 3 第1項の名誉市民の称号は、死亡した者に対しても追贈することができる。
選考方法、顕彰方法、称号取消に関する規定を追加	【選考委員会】第3条 市長の諮問に応じ、名誉市民の選考に関する事項を審議するため、市長の附属機関として、新潟市名誉市民選考委員会を設置する。 【顕彰】第4条 名誉市民には、表彰状、名誉市民章及び記念品を贈り、顕彰する。ただし名誉市民が死亡している場合は、遺族に贈るものとする。 【称号の取消】第7条 名誉市民が本人の責に帰すべき行為により、著しく名誉を失墜し、市民の尊敬を失ったと認められるときは、議会に諮り、名誉市民の称号を取り消し、第4条に規定する表彰状及び名誉市民章を返還させることができる。

### 12月定例会において常任委員会で否決された議案

第148号「指定管理者の指定」については、本会議において市長より議案の撤回の提案があり、承認されました。

12月定例会で提案され、所管の常任委員会に付託し審査した議案を、本会議において採決する通常の流れに反し、委員会審査後の議案の撤回は極めて異例です。

撤回の理由は、「常任委員会での指定管理候補者の選定結果に対する意見等を踏まえ、再度慎重に検討することとしたため」です。放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）の指定管理者候補の議会承認の議案でしたが、東京の候補業者の選定にあたり、地元中小企業の振興を図る本市の条例に照らして適切な手続きであったのか、委員会で議論がなされ、委員会で否決されていました。委員会で否決された議案は通常、本会議でも否決される流れですが、当議案を撤回し、2月定例会に改めて関連議案提出の運びとなる予定です。会派内でも何度にもわたる慎重な議論を行った結果でした。

## 新潟市議会・農政議連・農業団体で、国会議員に陳情

12月26日、市役所において、新潟市の農業の現状を説明し、あわせて農業政策について国会議員に陳情しました。農林部会長の細田健一衆議院議員、農業基本政策検討会の米の需要拡大・創出検討プロジェクトチーム座長の斎藤洋明衆議院議員に、採算割れの新潟米農家の現状を説明するとともに、日本の農業・農村の持続性確保に向け、一層の支援を陳情。農政議連の事務局長として陳情内容の取りまとめ、根拠資料を作成した中から一部を紹介します。

### 陳情1 農業経営体の所得確保、持続的成長に向け、新たな直接支払制度と水田活用の直接交付金の拡充

●日本の直接支払の割合は3割程度で高くはない（グラフ1）

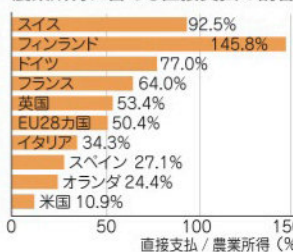
$$PSE = \text{間接的な所得移転 (MPS)} + \text{直接支払による所得移転}$$

PSE … (Producer Support Estimate) 生産者支援推定  
MPS … (Market Price Support) 品目ごとの内外価格差に国内生産量を掛け合わせた集計値で推計  
直接支払…国・地方公共団体等から、市場価格に介入せずに生産者に対して直接支払われる補助金等

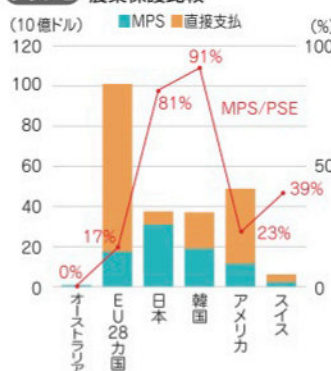
※グラフ1は株農林中金総合研究所作成データから引用

グラフ1

農業所得に占める直接支払の割合

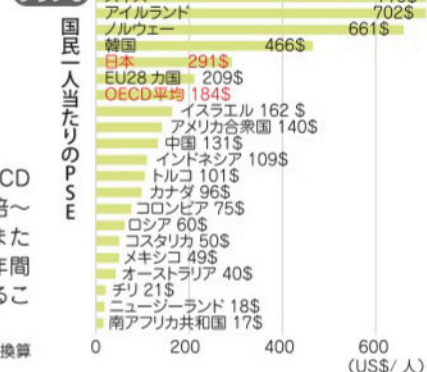


グラフ2 農業保護比較



●韓国と日本の MPS/PSE がそれぞれ 80% 以上と高く、EU28カ国やアメリカは 30% 以下と低くなっています。これは、韓国や日本は関税による価格支持政策を主体に農業保護を実施している一方で、EU・アメリカは直接支払を主体に農業保護を実施しているということが言えます。（グラフ2）※グラフ2.3は三菱総合研究所作成データから引用

グラフ3



※2018年時点：110円/USドル換算

●日本の農業保護の水準はどの指標でも OECD（経済協力開発機構）平均と比較して 1.6 倍～2.3 倍ほどで、相対的に高めと言えます。また国民負担の観点からは、国民 1 人あたり年間 291US ドル＝約 3.2 万円の負担をしていることとなります。（グラフ3）

### 陳情2 農業の「多様な担い手」の位置づけと育成・支援の強化

5月19日の食料・農業・農村基本法の検証部会では、農業で生計を立てる効率的・安定的な担い手を育成していく農業政策の方向性を確認する一方、それ以外の副業的な経営体や自給的農家、半農半Xといった多様な農業人材をどう位置付けるかが大きな論点となりました。

農水省が示した、基本法見直しに向けた中間とりまとめ案では、効率的・安定的な農業経営の確保を柱とする現行法の考え方を維持し「農地の受け皿となる経営体や付加価値向上を目指す経営体を育成・確保」するとし、一方でそれ以外の多様な農業人材も、農地の保全管理に役割を果たしているとして、農業政策と農村政策の両方に位置付けています。この方針で法改正が進むことを陳情しました。

### 陳情3 新潟市のような低平地、条件不利地における土改費軽減策

新潟市に關する土地改良区の賦課金は、低平地ならではの排水対策費で、全国平均の3倍位の高い水準となっていますが、条件不利地における土地改良賦課金の農家負担は限度を超えており、一定の国庫補助が必要であるという内容を陳情しました。





## 一般質問の概要

この夏の記録的な猛暑・少雨を振り返って

Q 市民の暮らしと健康に大きな影響があったと推察するが市長の受け止めは

A 熱中症疑いの救急搬送が昨年度の2倍程度(620回)に増加するなど、熱中症リスクが例年より高まったことや、冷房による電力使用量の増加に加え、生鮮食料品の高騰など、家計への負担が増えたことなどがありました。また、米・トマト・梨といった本市を代表する農産物の生育や品質にも大きな影響が出ました。

来年以降もこのような気候が続いた場合に備えて、熱中症や農産物への対応等を進めていく必要があると認識しています。

Q 新潟市地球温暖化対策実行計画は、行政と市民や事業者が一体となって進めていかなくてはいけないと思うが、どのように啓発するのか

A 新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議で、多様な主体が参加し、脱炭素社会実現に向けた勉強会や脱炭素のビジネスのマッチングを行っており、今後もさらなる拡大に努めます。

中小企業の意識向上については、世界的な脱炭素の動きを背景に、持続可能な企業経営のために、中小企業にも取り組みの必要性を周知するとともに、企業のグリーン人材などを支援していきます。市民に向けては、ライフスタイルの転換を目的とし、国が打ち出した「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」である「デコ活」について、県とともにさらなる周知を図っていきます。

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動「デコ活」を展開中です。脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介するとともに、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします。

### デコ活(環境省)

- 電気も省エネ 断熱住宅
- こだわる楽しさ エコグッズ
- 感謝の心 食べ残しゼロ
- つながるオフィス テレワーク

Q 計画では『2030年までに新築住宅の50%は太陽光発電設備、ZEH基準を100%』という目標になっているが、実現可能性をどのように考えているのか

A 昨年度新築住宅における本市の太陽光発電設備設置は20%、ZEHは県内の割合ですが37%でした。ZEHについては2030年までに国が義務化を目指しており、それを待つことなくできるだけ早期の実現を目指していきます。太陽光発電設備については、設備補助を継続実施し市民と直接接する住宅会社への研修を実施しながら、市民にそのポテンシャルや導入効果を広く周知することで、普及拡大に努めます。

※ZEH…ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(定める4つの定義のすべてに適合した、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅、住宅)

Q 計画の中にある適応型農林水産業の推進とあるが、具体的内容は



A 高温対策などの生産現場への普及や、病虫害防除の情報提供、農作業時の熱中症対策を推進することとしています。

本市では今年度の高温少雨の影響を受け、米の等級が著しく低下したことを受け、県が12月補正で提出した高温・渇水対策事業に、市独自の上乘せ支援を行い、農業者への気候変動リスク対応を一層推進してまいります。本事業を活用して、次期作以降の作付け体系の転換などの高温対策を進めるとともに、引き続き関係機関と協力し、病虫害発生状況の把握や情報発信のほか、労働環境の改善に向けた注意喚起を行っていきます。

Q 気候変動を踏まえた本市の取り組みで、農用地への浸水対策について

A 都市化の進展と近年頻発する局地的豪雨により、排水路や排水機場への負担が増加している中、浸水被害から農地や市民の安心・安全な暮らしを守るため、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた施設の機能向上や、地盤沈下により機能が低下した施設の機能回復など、関係機関と連携し、計画的な農業水利施設の整備、更新、長寿命化対策を講じています。お話の小新地域浸水対策については現在、下水道部において、雨水調整池増強工事や新たな雨水貯留施設設置に向けた設計を進めており、これらの施設整備により、排水策となる横江排水路の負担が軽減され、農地の浸水被害軽減に寄与するものと考えています。



新潟福島豪雨

Q 猛暑被害対策の一環として「学校給食にコシヒカリ」は有効ではないか

A この夏の猛暑により、コシヒカリやこしいぶきの市産米はじめ、野菜や果樹まで農業全般に多大な影響が及んでいると認識しています。猛暑被害対応として、高温耐性品種の導入など、等級低下を防ぐ水稲栽培管理の取り組みに加え、自然災害など経営努力では避けられないリスクへの備えを促すなど、車の両輪対策を進めていきたい(農水部)。

学校給食では食味と食材費の面から有効な、市内産こしいぶきを使用しています。最近の物価高騰の中で学校給食費が上がり、家庭の負担増につながる取り組みは、現時点では難しいと考えています(教育委員会)。

Q 気候変動を踏まえた本市の取り組みで、環境に配慮した農産物を消費者から選んでもらうために「エコ農産物」を購入した消費者にポイント付与の制度はどうか

A 東大阪市では、無農薬や減農薬などに対する大阪府の認証制度を活用し、ポイント付与を通じたエコ農産物の振興を図っています。国は持続可能な消費行動を促すために「みどりの食料システム戦略」に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の「見える化」を進めています。市独自のポイント制度ではなく、生産者による環境負荷低減を支援し、脱炭素の可視化に取り組み、消費者が地球環境に良い本市産農産物を選択いただける環境を整えていきたいと考えています。

## 令和6年能登半島地震 お見舞い申し上げます

元日の16時10分に発生した能登半島地震、西区は震度5強で、家屋倒壊、石塀倒壊、道路のひび割れや陥没、液状化とみられる現象が多発しました。道路の修復と災害ごみの回収が順次進みますが、時間がかかることに市民の理解と協力を。

自然災害による住家の被害程度等の内容を証明する罹災証明は、義援金・見舞金給付や融資、保険金の請求手続等に必要となる場合があります。自然災害(火災を除く)で被害にあった住家(居住実態のある家屋)のみが対象ですが、該当者は税制課(古町ルフル3F)に申請を。

災害に関する情報は新潟市の公式ホームページに随時更新されますので確認しましょう。(1/4 現在)



令和5年度から新潟市の新たな総合計画「新潟市総合計画2030」がスタート。計画期間は令和12(2030)年度までの8年間。総合計画は新潟市における最上位計画であり、新潟市のまちづくりの理念や目指す都市像、そしてそれらを実現するための「重点戦略」などが示されており、この新たな総合計画のもとで、明るい未来に向かって力強く進む方針です。目指す都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」を実現するために、皆様の声を取りながら提言していきます。

●毎月第2月曜日 19時～ 黒鳥(農)あさひ事務所にて 行政への意見・要望・相談等お伺いしています。お気軽にお越しください。

※あらかじめ、連絡を頂けると助かります。

発行/新潟市議会議員 保莉 浩

〒950-1123 新潟市西区黒鳥 4972

tel.025-377-3511 fax.025-377-6886

mail h-hokari@info-niigata.or.jp

この広報紙は、新潟市議会政務活動費で発行されています。